

# 在宅医療と介護の連携推進について



# 在宅医療・介護連携推進事業の 具体的取組

参考

- ア) 地域の医療・介護の資源の把握
- イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策を検討する  
会議の開催
- ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進
- エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援
- オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援
- カ) 医療・介護関係者の研修
- キ) 地域住民への普及啓発
- ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

出典：厚生労働省「在宅医療・介護連携推進事業の手引き」

# 平成27年度実施事業

国の「手引き」にある在宅医療と介護の連携施策(ア)から(ク)のうち

## (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と 対応策を検討する会議の開催

- 在宅医療・介護連携推進ワーキンググループ  
(9月、10月、12月、2月開催)

## (カ) 医療・介護関係者の研修

- 病棟看護師・退院調整看護師向け研修会(11月実施)
- 介護支援専門員(ケアマネジャー)等の病院見学実習(1月実施)
- 在宅医療ネットワーク講演会(1月開催)

## (キ) 地域住民への普及啓発

- 超高齢社会の課題を考える市民公開講座(3月開催)

# 在宅医療・介護の連携の推進

平成28年度当初予算額 8,556千円

(前年度に比べ3,852千円増額)

## 1. 在宅医療と介護の連携強化に向けた実態調査の実施

- 次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定を視野に入れ、在宅医療と介護における連携の実態を正しく把握するための調査を実施します。

## 2. 在宅医療・介護連携推進事業の拡充

- 地域包括ケアを担う医療・介護従事者のスキルアップを目的とした研修会等を実施するとともに、在宅での安心した生活を続けるに当たっての心構えなどを啓発する事業を拡充します。

## 3. 地域包括ケアシステムを一体的に検討する新たな会議の設置

- 医療、介護など領域ごとの具体的実質的な議論と、それらを集約・統合した在宅医療と介護の連携を含む地域包括ケアシステム全体を検討する新たな会議を設置します。

# 1. 在宅医療・介護連携に関する実態調査

## 【目的】

在宅医療・介護連携の施策推進に必要な課題抽出を行い、第7期高齢者保健福祉・介護保険事業計画(H30～32)策定のための基礎資料とする。

## 【調査内容(案)】

- 在宅医療の提供状況
- 医療・介護連携の現状
- 在宅医療へのニーズ など

## 【期間(予定)】

平成28年度の厚労省指針を待って12月頃から実施予定

## 【対象(予定)】

診療所・歯科診療所・薬局・病院・訪問看護・居宅介護支援事業所・介護施設・通所施設など

## 2. 在宅医療・介護連携推進事業の拡充

### (1) 医療・介護関係者の研修

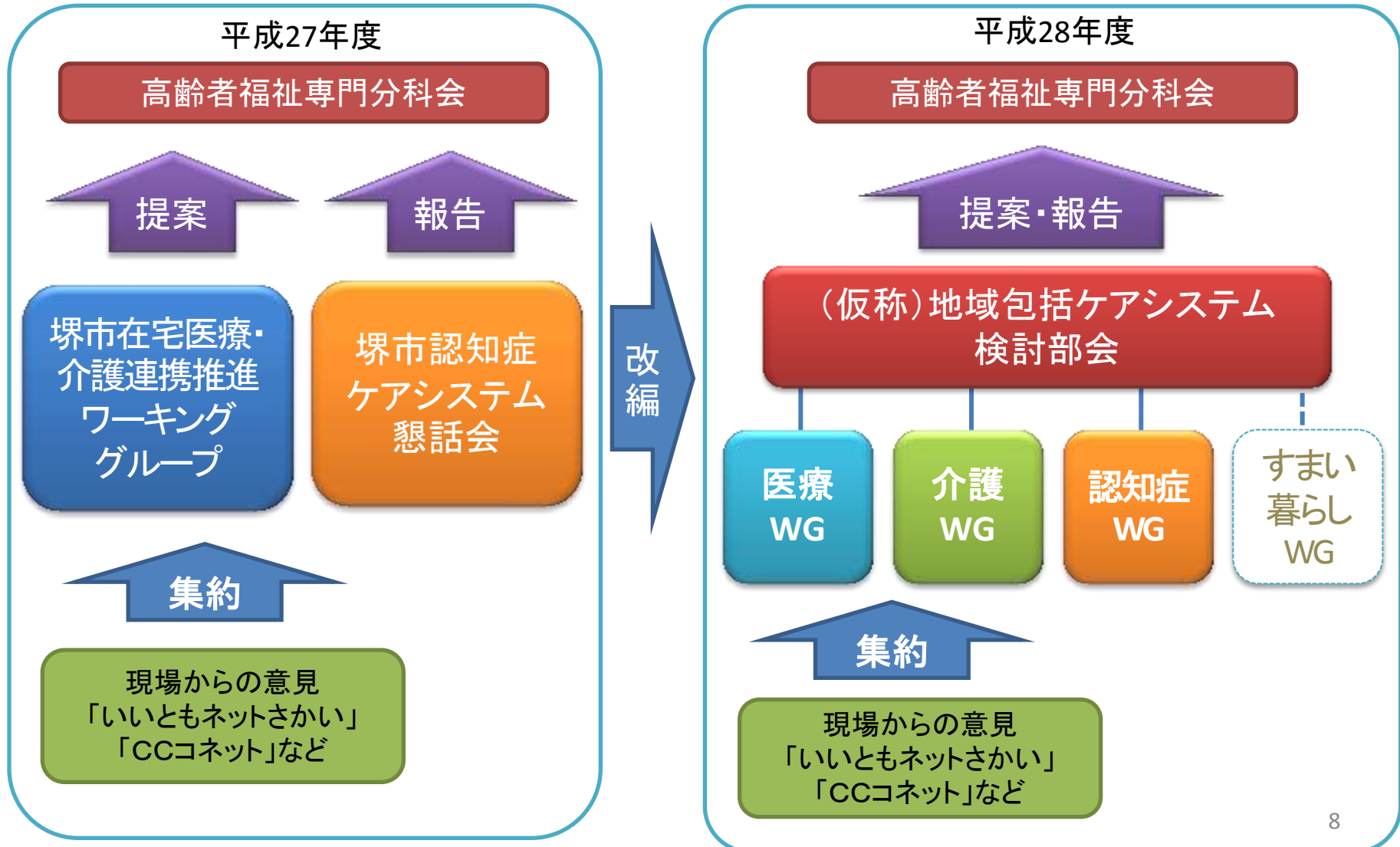
- ・今年度実施事業について必要な評価を実施
- ・新たなニーズを盛り込み内容を検討

### (2) 地域住民への普及啓発

- ・啓発リーフレットの作成
- ・専門職による市民交流セミナー

前年度の枠組みを活用し規模を拡大して実施

### 3. 地域包括ケアシステムを一体的に 検討する新たな会議の設置





# 在宅医療と介護の連携についても 引き続き検討し取り組む

## 1 在宅医療介護相談支援窓口

地域の在宅医療と介護の連携を支援する人材を配置し相談窓口を運営

オ

## 2 在宅医療介護情報共有ICTシステム

患者・利用者の状態の変化等に対応できる情報共有ツールの構築と運用

エ

## 3 かかりつけ医（主治医）支援体制

主治医以外の医師で訪問診療や往診を実施する体制を構築し運用

ウ

## 4 急変時の病院バックアップ体制

在宅療養中の患者・利用者が急変した際の診療医療機関を確保

ウ

# 地域包括ケアシステム検討スケジュール(案)

